

平成22年度

事業報告書

目 次

はじめに	・・・・・・・・	1
I. 法人の概要		
1. 学校法人の沿革（概要）	・・・・・・・・	2
2. 学部・学科、入学定員、収容定員、現員数及び就職率	・・・・・・・・	3
3. 組織図	・・・・・・・・	4
4. 役員（理事・監事）、評議員就任状況	・・・・・・・・	5
5. 教員数	・・・・・・・・	6
6. 事務職員数	・・・・・・・・	6
II. 事業の概要		
1. 当年度の事業概要	・・・・・・・・	7
2. 設備の状況	・・・・・・・・	14
III. 財務の概要		
1. 平成22年度決算の状況	・・・・・・・・	16
2. 目的分類別決算資料	・・・・・・・・	21
3. 経年比較	・・・・・・・・	24
IV. その他	・・・・・・・・	26

はじめに

平成22年度、全国私立大学における入学定員未充足校は、前年に比べ微減にとどまったものの、38%が定員割れ、39%が財政赤字であり、とくに地方・小規模大学に限定すると赤字大学は6割に上るなど、景気の停滞とあいまって大学を取り巻く外部環境は一層厳しい状況にある。

こうした中、本学では今年度、学生募集にあつて志願者数が増加して、入学者数は前年を上回る364名となり、3年連続して入学定員を確保することができた。学科別では、数年来、定員を確保できていなかった経済学科で入学定員を充足し、経営学部情報メディア学科、スポーツ経営学科と合わせて、4学科中3学科で定員を充足させる等、今後の学生募集における礎を固めることができた。

しかし、入学者の約6割が学費減免者であること、学生募集目標である430名の入学者確保には至っていないこと、岐阜県下8私立大学中最も安い学費であることから、赤字経営から脱却できないでいる。経常的経費の抑制策を進めてはいるが、収支均衡が可能な学生数の安定的確保に向けた施策を講じることが不可欠となっている。

そのため、本学は、時代の変化、人材養成のニーズを踏まえ、定員未充足の臨床福祉コミュニティ学科を公共政策学科に発展・改組して学生募集の成功を目指すとともに、それらを担保する教育改革に取り組み、学生の満足度を高める施策を講じてきた。

本学の中長期の指針として、めざすべき大学像を示した「岐阜経済大学50周年ビジョン」に基づき、戦略的課題を実現するために策定した「アクション・プラン2009-2012」においては、その目標達成に向け、8割を超える項目について改善・拡充に取り組んできた。今後、より実効性を高めるため重点目標を絞って実現を目指す等、社会から評価され、選ばれる大学づくりに鋭意取り組むことが求められている。

I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革（概要）

昭和42年1月23日	学校法人岐阜経済大学および岐阜経済大学経済学部第一部経済学科（入学定員200人、総定員800人）の設置認可
昭和42年4月1日	岐阜経済大学経済学部第一部経済学科開設
昭和43年2月3日	同 経済学部第二部経済学科（入学定員200人、総定員800人）の設置認可
昭和43年3月15日	経済学部第一部および同二部教員養成課程認定
昭和43年4月1日	経済学部第二部経済学科開設 経済学部第一部および同二部に教員養成課程開設
昭和44年3月3日	教員養成課程「聴講生課程」設置認定
昭和51年2月28日	学生定員変更届 （経済学部第一部 入学定員300人、総定員1,200人、経済学部第二部 入学定員100人、総定員400人）
昭和58年4月1日	経済学部第二部経済学科学生募集停止
昭和60年4月1日	学生定員変更（経済学部第一部 入学定員450人、総定員1,800人）
昭和60年12月25日	経済学部第一部産業経営学科（入学定員150人、総定員600人）の設置認可
昭和61年4月1日	経済学部第一部産業経営学科開設
昭和62年3月31日	経済学部第二部経済学科廃止認可
昭和62年4月1日	経済学部第一部を経済学部へ改称
平成2年12月21日	経済学部産業経営学科期間付学生定員増認可（期間付入学定員100人）
平成5年12月21日	経営学部産業経営学科 [入学定員150人、収容定員600人（期間付入学定員100人）] および経営情報学科（入学定員100人、収容定員400人）の設置認可
平成6年4月1日	経営学部産業経営学科および経営情報学科開設 経済学部産業経営学科募集停止
平成11年10月22日	経済学部コミュニティ福祉政策学科（入学定員100人、収容定員400人）の設置認可
平成11年12月22日	経営学部産業経営学科臨時的入学定員の延長認可（平成16年までの期間付入学定員50人）
平成12年4月1日	経済学部コミュニティ福祉政策学科開設
平成12年12月21日	岐阜経済大学大学院経営学研究科設置認可
平成13年4月1日	経済学部経済学科の入学定員を300人に変更 経営学部産業経営学科をビジネス戦略学科へ改称 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程開設（入学定員10人） 留学生別科開設（入学定員30人）
平成14年4月1日	経営学部ビジネス戦略学科の臨時的入学定員の廃止認可 （平成16年度までの期間付入学定員50人を平成13年度までとする）
平成15年7月1日	地域連携推進センター設置
平成16年4月1日	経済学部経済学科の入学定員を180人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を75人に変更 経営学部ビジネス戦略学科の入学定員を75人に変更 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程の入学定員を20人に変更
平成18年4月1日	経営学部スポーツ経営学科（入学定員70人、収容定員280人）の開設 経営学部ビジネス戦略学科募集停止 経済学部経済学科の入学定員を150人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を70人に変更 経営学部経営情報学科の入学定員を90人に変更
平成19年3月29日	（財）日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価（認定）
平成19年4月1日	経済学部経済学科の入学定員を100人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科にコミュニティ福祉専攻（入学定員40人）と 介護福祉専攻（入学定員30人）を設置 経営学部経営情報学科の入学定員を60人に変更 経営学部スポーツ経営学科の入学定員を150人に変更
平成20年4月1日	経済学部コミュニティ福祉政策学科を臨床福祉コミュニティ学科へ改称 経営学部経営情報学科を情報メディア学科へ改称
平成21年4月1日	経済学部臨床福祉コミュニティ学科の入学定員を40人に変更
平成23年3月31日	経営学部ビジネス戦略学科廃止

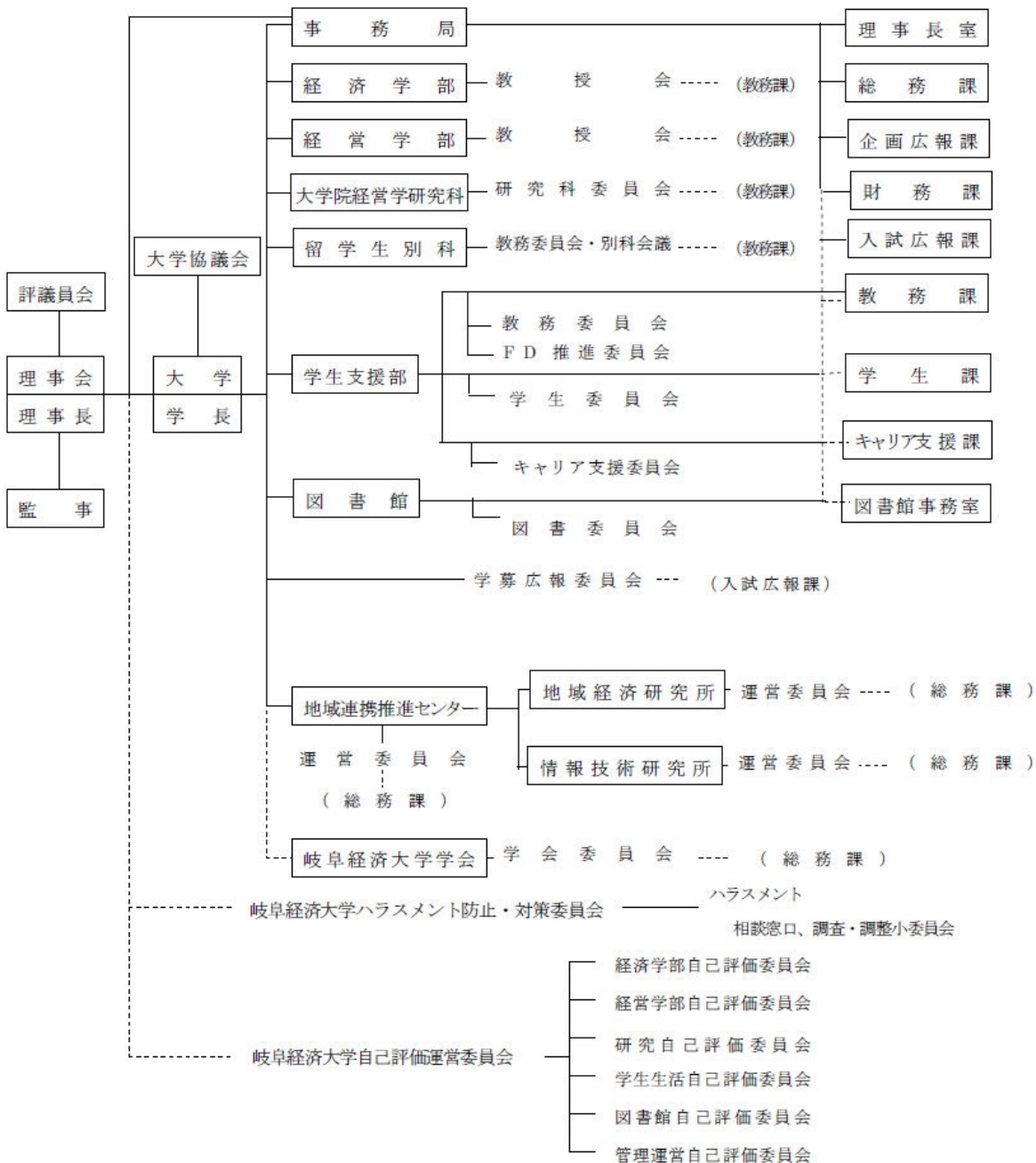
2. 学部・学科、入学定員、収容定員、現員数及び就職率

平成23年3月31日現在
下段は平成22年3月31日現在

学部・学科等名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	入学 者数 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$	収容 定員 (c)	現員 (d)	$\frac{(d)}{(c)}$	就職率	備考
大学院	年度	人	人	人		人	人			
経営学研究科経営学専攻 修士課程	H13	20	19	14	70.0%	40	17	42.5%	64.3%	
		20	21	12	60.0%	40	30	75.0%	—	
経済学部	S42	140	156	103	73.6%	590	373	63.2%	95.9%	
		140	166	101	72.1%	700	375	53.6%	—	
経済学科	S42	100	142	93	93.0%	400	305	76.3%	94.5%	
		100	144	88	88.0%	450	297	66.0%	—	
臨床福祉コミュニティ学科	H20	40	14	10	25.0%	190	68	35.8%	100.0%	H20年度より臨 床福祉コミュニ ティ学科に改称
	H12	40	22	15	37.5%	250	78	31.2%	—	
経営学部	H6	210	305	259	123.3%	840	914	108.8%	91.8%	
		210	313	248	118.1%	790	967	122.4%	—	
情報メディア学科	H20	60	91	74	123.3%	240	257	107.1%	81.4%	H20年度より情 報メディア学科 に改称
	H6	60	90	73	121.7%	270	250	92.6%	—	
スポーツ経営学科	H18	150	214	185	123.3%	600	656	109.3%	94.7%	
		150	223	175	116.7%	520	713	137.1%	—	
ビジネス戦略学科	H6	—	—	—	—	—	1	—	—	H18年4月学生募 集停止
		—	—	—	—	—	4	—	—	
岐阜経済大学 計		350	461	362	103.4%	1,430	1,287	90.0%	92.9%	
		350	479	349	99.7%	1,490	1,342	90.1%	—	
別科	H13	30	20	20	66.7%	30	28	93.3%	—	
		30	51	32	106.7%	30	34	113.3%	—	

3. 組織図

平成23年3月31日現在



4. 役員(理事・監事)、評議員就任状況

平成23年3月31日現在

役員名	氏名	現職	理事・監事 就任年月日	評議員 就任年月日
理事長	土屋 嶋	(株)大垣共立銀行 取締役頭取	平成10年3月3日	平成10年3月3日
副理事長	浅野 照章	岐阜経済大学 常勤理事	平成22年6月1日	平成22年6月1日
副理事長	説田 泰朗	岐阜経済大学 非常勤理事	平成22年7月28日	平成22年7月28日
理事・評議員	西藤 公司	岐阜県副知事	平成21年5月25日	平成21年5月25日
理事・評議員	小川 敏	大垣市長	平成13年5月28日	平成13年5月28日
理事・評議員	岩井 哲二	大垣市議会議長	平成22年5月26日	平成22年5月26日
理事・評議員	田口 義嘉壽	セイノホールディングス(株)代表取締役会長	平成10年11月17日	平成10年11月17日
理事・評議員	岩田 義文	イビデン(株)代表取締役会長	平成19年5月31日	平成11年5月31日
理事・評議員	小川 信也	太平洋工業(株)代表取締役社長	平成15年5月31日	平成3年5月31日
理事・評議員	堤 俊彦	日本耐酸塩工業(株)代表取締役社長	平成22年7月28日	平成11年5月31日
理事・評議員	河合 進一	河合石灰工業(株)代表取締役社長	平成9年5月28日	平成9年5月28日
理事・評議員	堀 富士夫	(株)デリカスイト 代表取締役FOUNDER(会長)	平成17年5月27日	昭和58年5月31日
理事・評議員	岩井 豊太郎	岐阜県議会議員	平成3年5月31日	平成3年5月31日
理事・評議員	谷江 幸雄	岐阜経済大学 学長	平成21年2月1日	平成20年3月7日
理事・評議員	木村 隆之	岐阜経済大学 経済学部長	平成19年12月1日	平成16年5月27日
理事・評議員	野松 敏雄	岐阜経済大学 経営学部長	平成19年12月1日	平成13年2月28日
理事・評議員	石原 健一	岐阜経済大学 教授	平成22年10月6日	平成22年10月6日
理事・評議員	中村 共一	岐阜経済大学 教授	平成22年3月6日	平成22年3月6日
理事・評議員	松井 典子	岐阜経済大学 事務局長	平成22年4月1日	平成17年8月8日
評議員	浅野 圭一	東海サーモ(株)代表取締役社長		平成18年5月30日
評議員	一柳 正義	スイトトラベル(株)代表取締役社長		平成16年5月27日
評議員	井上 豊秋	揖斐川工業(株)代表取締役社長		平成19年5月31日
評議員	今川 喜章	(株)丸順 代表取締役社長		平成11年5月31日
評議員	岩崎 洋三	岐阜経済大学 客員教授		平成19年5月31日
評議員	小川 貴久	太平洋精工(株)代表取締役社長		平成15年5月31日
評議員	金森 勤	(株)大光 名誉会長		平成22年7月28日
評議員	河合 伸泰	河合石灰工業(株)取締役副社長		平成17年3月8日
評議員	北村 一巳	北村医院院長		平成15年5月31日
評議員	田中 良幸	サンメッセ(株)代表取締役会長		平成14年2月26日
評議員	西脇 史雄	大垣信用金庫 理事長		平成19年5月31日
評議員	平林 佳郎	イビデン(株)取締役 専務執行役員		平成19年5月31日
評議員	三輪 高史	グレートインフォメーションネットワーク(株)取締役社長		平成11年5月31日
評議員	山田 雄司	(株)明星 取締役社長		平成14年2月26日
評議員	浅井 清貴	画家・現代美術造形作家		平成22年5月26日
評議員	武藤 鉄弘	岐阜県ぎふ清流国体推進局長		平成21年5月25日
評議員	安田 益次	西濃ビル管理(株)代表取締役		平成7年5月31日
評議員	安田 良邦	神戸町議会議員		平成22年5月26日
評議員	宮川 祐志	岐阜経済大学 総務課長		平成20年5月29日
評議員	上谷 月子	岐阜経済大学 財務課長		平成17年3月8日
評議員	釣餌 丈志	岐阜経済大学 教務課長		平成20年5月29日
評議員	安田 天	岐阜経済大学 企画広報課長		平成22年5月26日
監事	矢橋 慎哉	矢橋工業(株)代表取締役社長	平成15年5月31日	
監事	内田 一之	大垣市教育長	平成21年5月25日	

5. 教員数

平成23年3月31日現在
 () 内は平成22年3月31日現在

区 分		専 任 教 員			客員 教授	非常勤 講 師	計
		経済学部	経営学部	小 計			
教員数	学 長	1名 (1名)		1名 (1名)	7名 (8名)	105名 (92名)	164名 (153名)
	教 授	14名 (14名)	16名 (16名)	30名 (30名)			
	准教授	9名 (11名)	8名 (8名)	17名 (19名)			
	講 師	2名 (1名)	2名 (2名)	4名 (3名)			
計		26名 (27名)	26名 (26名)	52名 (53名)	7名 (8名)	105名 (92名)	164名 (153名)

※専任教員のうち学位「博士」の者18名

(経済学部教授8名、准教授1名
 経営学部教授7名、准教授1名、講師1名)

6. 事務職員数

平成23年3月31日現在
 () 内は平成22年3月31日現在

区 分	計
専任職員	36名 (37名)
嘱 託 員	12名 (11名)
派遣職員	11名 (14名)
計	59名 (62名)

II. 事業の概要

1. 当年度の事業概要

学校法人岐阜経済大学の平成22年度における事業の概要は、以下の通りです。

(1) アクション・プラン総括

本学は、平成21年3月に本学がめざす将来像として「岐阜経済大学50周年ビジョン」を策定し、平成21年度以降は、同ビジョンの掲げる諸目標を実現するための「アクション・プラン」に基づき、その具体化に取り組んできました。

アクション・プランは、次の7つの行動目標と各取組項目により構成されています。

1. 学生教育—能動的に学ぶ主体の育成、実践的・体験的な学びの推進—

①初年次教育の拡充 ②ゼミ教育の更なる充実 ③学生の主体的・能動的な学びを引き出す教育スタイルの追求 ④教育の質の保証 ⑤国際的通用性

2. 学生支援—学生満足度を向上させるための支援策強化—

①学習支援・生活相談体制の強化 ②課外活動の参加率アップと、そのための支援 ③キャリア支援の強化 ④学生生活支援 ⑤快適・健康的なキャンパスづくり ⑥除籍・退学率の改善

3. 教員研究—研究活動の活性化に向けたシステムづくり—

①教員個人研究の推進 ②共同研究体制・運営の強化 ③各種研究助成制度の活用

4. 地域連携—地域における交流拠点—

①産業界・企業・行政等との連携推進 ②ぎふ清流国体への協力 ③生涯学習への対応 ④地域のシンクタンクとしての地域課題への取組み ⑤地域における教育力の向上

5. 学募広報

①学生募集活動の抜本的強化 ②女子学生など多様な学生の受け入れ ③大学広報活動の強化

6. 魅力ある学部学科体制—充実と再編—

①学部学科の強化策の策定と実行 ②学部学科の再編 ③公設化や大学間連携等の調査・研究

7. 運営体制

①学長がリーダーシップを発揮しうる体制の整備 ②学長補佐体制の検討 ③協議会・各種委員会等の効率的な運営 ④ビジョン執行状況を検証する第三者委員会の設置 ⑤自己点検・評価活動の推進 ⑥教員・職員への研修の活性化と、教員業績評価での教育面の重視

平成22年度事業として、特に重点とした事項の一つが「魅力ある学部学科体制」づくりです。志願者・入学者が低迷する「臨床福祉コミュニティ学科」の改組にあたり、受験生並びに社会のニーズ、及び本学の現有資源等を総合的に検討した結果、「公共政策学科」を構想するに至り、平成24年度に開設することとしました。また、他の学科においてもカリキュラムを充実し強化策を講じたところ

です。
本学は、ゼミ教育を中心に教育改革に全力で取り組み、学生に高い専門能力と人間力を身に付けさせ、そのことによって満足度の高い学生生活と就職・進路を支援しています。

学生教育、学生支援、教員研究及び地域連携の分野においては、フレッシュマンエクスカージョンの全学実施、大学間連携事業の拡充、マイスター倶楽部・ソフトラ共同研究室を中心とした学生による地域課題への取組促進、平成24年度キャンパス内完全禁煙化に向けた禁煙指導を推進しました。

就職氷河期の再来といわれる今日、本学は、1年次から正課授業に「キャリア形成」を開講、各種就職支援セミナーの開催、資格講座(15種類)の開講、インターンシップの強化、また文部科学省選定事業である「大学教育・学生支援推進事業―就活サークルと学生・OBメンター育成によるキャリア教育の充実―」を実施し、卒業生や内定学生による後輩指導が、好循環を生んでいます。こうした取り組みにより、今春卒業生の就職率は92.9%を確保しました。

学募広報においては、平成23年度の志願者数は全4学科で増加し、500名を数えました。入学生数は、学生募集目標には達しなかったものの、364名で3年連続して入学定員を確保しました。特に、女子入学生は79名で女子占有率は倍加し初の20%超となったことは特筆すべきことといえます。

上記のアクション・プラン7分野、90項目における、平成22年度アクション・プラン全体の実施状況については、「実施した」項目が40、「一部実施した」項目が15、「検討した」項目が19という結果でした。「実施・一部実施」比率は61.1%、これに「検討した」を加えると、82.2%の項目において、目標達成に向けて行動しました。

今後も各項目の目標達成に向けて、改革のスピードを上げ一層の改善・拡充をめざします。

(2) 主な教育事業

99,438,501円

①教育の国際化事業

4,943,980円

○協定大学との交換留学事業(授業料相当額を補助)

(2,610,000円)

平成12年度から始まった1年間の交換留学事業は、今日では国内外の5大学との間で行っています。平成22年度は、上海財経大学から2名、江西師範大学から1名の学生を受け入れました。過去10年間の派遣実績は、上海財経大学7

名、ハワイ大学5名、沖縄大学4名、酪農学園大学2名です。

○海外語学研修事業 (2,333,980円)

(大学補助率：企業人育成課程60%上限24万円、一般学生50%上限20万円)

夏期・春期休暇中の約1ヶ月間、海外の研修先で主にその国の語学を研修します。平成22年度は、ブルゴーニュ大学1名(フランス)、EFカレッジミュンヘン校2名(ドイツ)、ハワイ大学マノア校7名(アメリカ)、上海大学2名(中国)を派遣しました。平成21年度までの5年間では、上海財経大学4名、上海大学2名、ハワイ大学マノア校22名、EFカレッジミュンヘン校4名、ブルゴーニュ大学3名です。

②奨学金事業 10,942,500円

○特別奨学金 (770,000円)

課外活動及び学術、文化、スポーツ、資格その他の社会的活動を通じ、特に顕著な功績をあげ、その活動の一層の発展が期待できる学生に対し奨学金を給付しました。平成22年度は個人10名、7団体に給付し、学生の活動意欲を大いに刺激しました。

○大学奨学金I種 (10,172,500円)

成績・人物ともに良好であり、経済的理由により就学困難な者及び学業成績が極めて優秀な者に対して学資を給付することにより、学業継続を援助し、学業意欲を向上させることを目的として36名の学生に授業料の半額の奨学金を給付しました。

③学生の質向上事業 2,826,893円

○ゼミナール大会 (567,413円)

平成22年12月2日に第38回ゼミナール大会を開催しました。ゼミ担当教員の指導を受け、「演習II」(3年次)・「演習I」(2年次)の合計34グループが幅広い分野のテーマに基づいて準備を進めました。

当日は、各ゼミから選出された幹事による大会運営のもと、5つの教室に分かれて発表が行われました。参加したゼミに所属していない学生も、興味のあるテーマを選んで聴講し、レポートの形で意見や感想を寄せました。発表終了後、審査結果により、教室ごとに優秀賞・奨励賞・敢闘賞が贈られました。この大会への参加を通じて、学生の研究力・問題解決能力、プレゼンテーション能力を磨くことができました。発表内容は『学生論叢』として刊行され、学生に配布されません。

○検定の必修化及び検定支援 (2,259,480円)

平成19年度入学生より、大学で学ぶための基礎力を身につけるため、「漢字検定」、「パソコン検定」、「現代経済学検定」のうち2つに合格することを必修化しました。受検対策は、「基礎演習」、「キャリア形成I」、「情報リテラシーA・B」、

「経済学」の各授業で行っています。漢字検定試験の合格率は2級：16.1%、準2級：29.5%、3級：48.4%、4級：42.0%、全体38.1%（全国平均：51.4%）、パソコン検定試験は準2級：33.3%、3級：43.1%、4級：68.3%、全体64.3%（全国平均：平成22年度は未公表）となりました。

④教職課程支援

平成22年度は、54名（科目等履修生3名含む）が教員免許状を取得しました。最も取得が多かったのは保健体育免許状でした。教員採用試験は現役合格者を出すことはできませんでしたが、20名が常勤講師・非常勤講師として採用されました。平成23年度は、教員採用試験1次試験対策として、教職課程支援室に非常勤職員を配置するなど日常的に学習アドバイスを行う体制を整備することにより、早い学年からの基礎学力向上を徹底させ、合格率向上を目指します。

⑤ユニークプラン助成金事業

296,110円

独創的な研究・調査・その他の活動を企画する者に対して、活動の援助並びに意欲を向上させることを目的に給付しました。平成22年度は団体の部「地域ブランドマネジメントに関する調査研究」の企画に25万円、個人の部「女工が歩いた道を歩く」の企画に約5万円を給付しました。「地域ブランドマネジメントに関する調査研究」では、少子化と過疎化が深刻化している岐阜県白川町を魅力あるまちにするための特産品に関する調査、研究を行いました。また、「女工が歩いた道を歩く」では、飛騨地方から長野県岡谷の製糸工場まで歩いた道をたどりながら、明治時代の日本の近代化について考察しました。両方の企画ともその成果を報告書としてまとめました。

⑥強化・準強化指定クラブへの各種助成事業

64,889,552円

強化指定クラブ（硬式野球部・陸上競技部・ボート部・サッカー部）、準強化指定クラブ（男子バレーボール部、女子ソフトボール部、女子バレーボール部）に指導者手当・遠征費・合宿費・物品購入等への助成を行いました。その成果として陸上競技部では日本学生個人選手権大会にて男子800m走にて3位入賞、ボート部が全日本大学選手権大会等の全国大会にて入賞、男子バレーボール部が東海大学リーグにて2部優勝、1部昇格などの好成績を収めています。また平成22年度から女子ソフトボール部、女子バレーボール部が新たに準強化指定クラブに加わり課外活動の充実をはかりました。

⑦就職支援事業

17,929,834円

就職先の満足度や就職率の向上を目標として、学生一人ひとりの個別指導を丁寧に行っています。

平成22年度の就職状況は、「買い手市場」の厳しい環境の下、公務員・教員29名、金融関連11名、上場企業10名、その他企業202名の結果となり、就職率は92.9%(前年度95.0%)となりました。

なお、きめ細かい支援の結果、58.7%(前年度51.7%)の学生から「満足」しているというアンケート調査の回答を得ています。

○キャリア形成講義

1年次から3年次までのキャリア形成授業では、次の目標に取り組んでいます。

- ・自己分析と目標設定を手掛かりにした人生観・職業観の醸成
- ・基礎学力の向上
- ・就職活動の実践面におけるスキルアップ

授業では、ビジネスマナー(身だしなみ・基本的なマナー)や学生の弱点である筆記試験をフォローするための「一般常識」や「SPI」対策の実施を増加しました。さらに、クラス編成の見直し(少人数)を行い、わかりやすい授業方法に努めました。

○就職支援セミナー

就職活動が本格化する3年次の後期から、実践的な就職支援事業を行いました。

- ・「学内企業セミナー」2月

本年よりセミナーの実施を学内から学外に移し、大学と参加企業57社との情報交換を積極的に行いました(参加学生数200名)。

- ・「金融セミナー」10・11月

6回シリーズで、金融志望や就職意識の高い学生を対象として実施しました(参加学生数28名)。

- ・「実践直前講座」2月

コンサルティング会社を招き、自己分析・履歴書作成・面接指導の講座を重点的に行いました(参加学生数31名)。

- ・「企業セミナー」6月

4年次生未内定者を対象(他大学学生へも開放)とした、日本商工会議所支援事業セミナーを開催しました(参加学生数150名、参加企業31社)。

○インターンシップ

平成22年度は、受入企業18社に対し、学生19名が参加し「インターンシップA・B」の単位を取得しました。

○資格講座

(8,858,840円)

資格は採用時の評価だけではなく、学生時代に自分で設定した目標に向かって努力するための有効な手段であり、合格に向け資格講座の受講を推奨しています。

資格講座は、15講座を開講し、延べ168名が受講しました。また、社会人には夜間コースを設ける等、地域に開放しています。

*日商簿記検定(2級・3級昼間・3級夜間)	
*日商販売士(2級・3級)	*ビジネス能力検定(2級・3級)
*ニュース検定(3級)	*ITパスポート試験対策
*ファイナンシャルプランナー技能士(AFP2級・3級)	
*公務員試験対策(I・II)	*教員試験対策I
*保育士試験対策	*社会福祉士

○文部科学省「平成22年度 大学教育・学生支援推進事業」 (4,210,904円)

— 就活サークルと学生・OBメンター育成によるキャリア教育の充実 —

昨年度に引き続き、上記事業を実施し、先輩が後輩を指導する循環を作り、就職活動をサポートしました。

12月 OBメンターによる「業界研究講座」を開催(27名参加)

1月 「就職相談会」を26日間開催(延52名参加)

2月 「就職活動特別講座」を開催(31名参加)

「キャリア教育のFD・SD活動研究会」を開催(12名参加)

なお、新たにキャリアカウンセラー2名を配置(11月1名、2月1名)し、学生相談体制を強化しました。

(3) 研究・産官学連携活動

36,800,721円

①受託・共同研究事業 (10件)

29,844,678円

岐阜県(2件)、大垣市(4件)、高山市、日本商工会議所、大垣商工会議所、竹田設計工業(株)からの委託研究・事業を受けました。

特に岐阜県少子化対策課からの委託「岐阜県少子化対策実態調査・分析事業委託業務」は、プロポーザル審査の結果採択されたものです。

②産官学連携事業

5,965,371円

ソフトピア共同研究室は、在宅支援システムの開発、QRコードを活用した電子マニュアルの開発、2級建築士製図試験対策事業のウェブサイト構築などの委託研究及び共同研究を行い、高い評価を得ました。また、岐阜県立大垣商業高等学校、株式会社デリカスイトスイテックデヴィジョンとの連携により、教育課程研究指定校事業の支援を行いました。

産官学コンソーシアム・大垣情報ネットワーク研究会では、クラウドコンピューティングにおける品質保証をテーマに、定期的な研究活動や講演会を行うなど、地域における情報教育の発展に寄与しました。

一方、4者協定(大垣市・大垣商工会議所・大垣市商店街振興組合連合会・本学)に基づく中心市街地活性化事業を展開するまちなか共同研究室マイスター倶楽部では、4つのグループに分かれて活動を行いました。今年度より「土まるけネットワークグループ」および「エコ・スタイルグループ」は、毎月1回日曜日に、中心市街地商店街が行う「元気ハツラツ市」に合わせ、地元農家と栽培した野菜

の販売や運搬を行ったり、電気自動車の啓蒙活動を行い、にぎわい創出の一翼を担いました。

③出張講座・共催講座

503,506 円

小中高等学校からの依頼により総合的学習の時間を利用した出張講座及びスポーツクラブのクラブ員対象の講座に48校・1クラブ、延べ58名を派遣しました。分かり易く大学の専門知識を提供することで、本学をPRする有効な機会とすることができました。

また、大垣市との共催講座「かがやきカレッジ」を、例年どおり「多様な知で未来を拓く」をテーマとして全16回開講しました。昨年度から講座料を無料とし、今年度は、前期8回、後期8回をセットで募集した結果、継続受講者数が増加しました。多様なテーマを学ぶ機会となり一定の成果となりました。その他、連携する自治体や団体を中心に49件の委員委嘱及び講師派遣があり、地域や各種団体の方々へ知の提供及び政策立案に協力することができました。

④公開講演会

646,626 円

10月に学会主催公開講演会を開催しました。NPO法人希少難病患者支援事務局常任理事中岡亜希氏による「今を大切に生きる」をテーマに350名の聴講がありました。

また11月には本学地域経済研究所と日本地域経済学会と共催で、本学理事長土屋 曉氏(大垣共立銀行頭取)による「大垣共立銀行の歩みと大垣産業の変遷」の講演会を実施しました。全国から集まった日本地域経済学会の約50名を含む300名の聴講がありました。地域の知の拠点として、大学と地域社会との一層強固な連携を目指す本学にとって、意義ある取り組みに努めています。

(4) 施設設備整備事業

21,766,112 円

①第2情報実習室及び統合脅威管理サーバ機器更新

11,258,100 円

リテラシー教育用の情報処理機器51台及び老朽化した大学ネットワーク管理機器を複数のサーバ機能を統轄できる統合脅威管理サーバへと取替更新しました。

②課外活動施設設備の整備

10,508,012 円

陸上競技場舗装路(短距離スタート・投擲助走路フィニッシュ・跳躍助走路踏切の各部分)の磨耗補修工事を実施し、公認記録会に対応できる状態に補修しました。また、課外活動に必要な備品類の取替えや屋内練習場カーテンの改修を行いました。

2. 設備の状況

本学校地は所有地 102,910 m²と駐車場借地として 7,261 m²からなっています。

(校地・校舎の概要)

種別	建物	敷地面積 (m ²)	建物床面積 (m ²)	備考
校舎敷地	1～11号館	31,788.00	20,137.52	1号館 : 管理棟
				2～6号館 : 講義棟 (教室)
				8号館 : 経済学部研究室、福祉実習センター
				9号館 : 情報センター
				10号館 : 経営学部研究棟
	講堂	1,600.00	1,731.79	7号館
	図書館	1,550.00	3,599.64	
	体育館	3,690.00	3,546.90	第1～5アリーナ 第1は多目的使用、第5はトレーニングルーム
	クラブハウス 1～5等	2,352.00	2,368.31	
	食堂	2,356.00	3,535.76	
その他の建物	1,764.00	365.65	自転車置場、倉庫等	
計 (A)		45,100.00	35,285.57	
グラウンド 等	体育センター	47,170.00	106.92	野球場、ラグビー場、陸上競技場、サッカー場、テニスコート、管理人室、教員控室 (体育センター)
	更衣室		179.10	トレーニングルーム含む
	その他の建物		300.18	屋外トイレ、器具倉庫、艇庫 (川辺町)
計 (B)		47,170.00	586.20	
寄宿舎	留学生宿舎	327.00	473.20	収容数20名
	ボート部合宿所	1,315.00	890.76	収容数48名
計 (C)		1,642.00	1,363.96	
駐車場	所有地	8,998.00		収容台数490台
	借地	7,261.00		収容台数227台
計 (D)		16,259.00		
合計 (A+B+C+D)		110,171.00	37,235.73	

(講義室・演習室等の内訳)

規模等	室数	備考
大教室 (290人～)	9室	2号館、4号館、5号館、6号館、7号館、9号館
中教室 (80～210人)	5室	6号館、8号館、9号館
小教室 (50人)	16室	3号館、8号館
演習室 (24～30人)	21室	3号館、8号館
実習室 (20～48人)	13室	8号館介護実習室、家政・調理実習室
		9号館情報実習室 (パソコン267台及びLAN施設)
研究室	61室	8号館 (27室)、10号館 (34室)

(図書館の概要) 蔵書冊数 328,476 冊

階層	A棟(事務室・カウンター)	B棟(旧書庫)	C棟(新書庫)
BF1		新聞(縮刷版)	洋雑誌
		軽雑誌	地域経済関係図書・資料
		追録・法規・法令・判例集	
1F	身障者用トイレ	新着学術雑誌(和・洋・紀要)	和書(総記～伝記)
	事務室	マイクロフィルムリーダー	和雑誌(バックナンバー)
	ブラウジングルーム(13人収容)		有価証券報告書
	学習室(51人収容)		
2F	図書受付カウンター	参考図書(和書)	和書(伝記～経営)
	閲覧室(105人収容)	年鑑・年報・統計書(和書・最新刊)	社史
	新刊図書・新書・文庫	法令集	
	演習・推薦図書	卒業論文	
	日経テレコン		
3F	視聴覚資料受付カウンター	洋書(総記～経営)	和書(貨幣～芸術)
	視聴覚資料(DVD・ビデオ等)	Penguin Books	
	視聴覚閲覧ブース(12人収容)		
	閲覧室(84人収容)		
	図書館演習室(18人収容)		
	第1ビデオ室、会議室		
4F		洋書(経営～文学)	和書(体育～文学)
		ロシア語図書	参考図書(洋書)
		Everyman's Library	年鑑・年報・統計書(和書・洋書・旧刊)
			OECD関連図書
5F			中国語・韓国語図書
			協定大学寄贈図書
			個人文庫・名和文庫
			新書・文庫(旧刊)

Ⅲ. 財務の概要

平成22年度決算は、資金収支計算書では、次年度への繰越支払資金は23億9,884万円となり、前年度の繰越支払資金より1億3,677万円減少しています。

消費収支計算書では、帰属収入合計額から基本金組入額と消費支出合計額を差し引いた単年度の消費収支差額は5億5,000万円の支出超過(赤字)となり、累積では、翌年度への繰越消費収入超過額は18億581万円となりました。学費減免入学者の増加に伴う収入の減少が要因しています。

1. 平成22年度決算の状況

(1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該会計年度(4月1日～翌年3月31日)の諸活動に対応するすべての資金(現金の出入り)の動きを表したものです。

資金収支の内容について、主な科目を説明します。

①収入の部

〔学生生徒等納付金収入〕 4. 1%減

授業料、入学金、実習料、施設設備資金等の収入です。授業料納付学生数は1,355名、前年度比65名減、5,370万円の減少となりました。減少の主な理由は、学年進行に伴う過年度入学者数の差異や退学者による授業料納付学生数の減少です。授業料納付学生数の内訳は、下表の通りです。

学部	平成22年度	平成21年度	前年度比
1年次	354 (37)	348 (32)	6 (5)
2年次	332 (30)	265 (22)	67 (8)
3年次	262 (22)	320 (16)	△ 58 (6)
4年次	317 (15)	386 (21)	△ 69 (△ 6)
5年次以上	32 (3)	36 (7)	△ 4 (△ 4)
計	1,297 (107)	1,355 (98)	△ 58 (9)
大学院	平成22年度	平成21年度	前年度比
1年	13 (10)	14 (8)	△ 1 (2)
2年以上	14 (7)	13 (8)	1 (△ 1)
長期履修	2 —	3 —	△ 1 —
計	29 (17)	30 (16)	△ 1 (1)
留学生別科	29 (29)	35 (35)	△ 6 (△ 6)
合計	1,355 (153)	1,420 (149)	△ 65 (4)

資金収支計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日まで
(単位:千円)

収入の部			
科目	平成22年度	平成21年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,266,157	1,319,863	△ 53,706
手数料収入	24,912	24,195	717
寄付金収入	13,813	16,350	△ 2,537
補助金収入	217,567	208,137	9,430
資産運用収入	101,687	122,976	△ 21,289
資産売却収入	421,800	0	421,800
事業収入	39,581	44,190	△ 4,609
雑収入	120,509	67,420	53,089
前受金収入	268,470	258,450	10,020
その他の収入	178,132	261,967	△ 83,835
資金収入調整勘定	△ 382,189	△ 370,397	△ 11,792
当年度収入の部小計	2,270,443	1,953,153	317,290
前年度繰越支払資金	2,535,618	2,550,420	△ 14,802
収入の部合計	4,806,061	4,503,573	302,488
支出の部			
科目	平成22年度	平成21年度	前年度比
人件費支出	1,159,582	1,129,223	30,359
教育研究経費支出	617,443	557,149	60,294
管理経費支出	167,490	213,562	△ 46,072
施設関係支出	0	17,670	△ 17,670
設備関係支出	20,554	29,901	△ 9,347
資産運用支出	426,213	0	426,213
その他の支出	49,639	52,931	△ 3,292
資金支出調整勘定	△ 33,708	△ 32,483	△ 1,225
当年度支出の部小計	2,407,215	1,967,955	439,260
次年度繰越支払資金	2,398,846	2,535,618	△ 136,772
支出の部合計	4,806,061	4,503,573	302,488

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

〔手数料収入〕 3. 0%増

志願者数の増加(受験料納付者数 537名/504名 前年度比33名増)により、入学検定料収入は90万円増、学生数の減少に伴う証明手数料等の収入が19万円減となりましたが、手数料収入全体では71万円の増加となりました。

〔寄付金収入〕 15. 5%減

一般寄付金としてボート部寄付金581万円、親和会からのスクールバス運行費助成金600万円、財団法人からの外国人留学生奨学金200万円を受け入れました。学生数の減少に伴う、親和会費の減少によりスクールバス運行助成金の減額見直しがありました。

〔補助金収入〕 4. 5%増

国庫補助金のうち、特別補助金が増加しました。主な増加内容は、「地域における産業界との連携等支援(企業人育成コース授業、インターンシップ)」及び「学生の経済的負担軽減のための支援(修学困難者・沖縄、過疎地域出身者の授業料減免)」経費です。

国庫補助金の内訳は経常費補助金2億682万円(内、特別補助金8,416万円)、文部科学省学生支援推進プログラム事業「就活サークルと学生・OBメンター育成によるキャリア教育の充実」補助金419万円です。また、地方公共団体補助金の内訳は岐阜県からの結核予防費補助金13万円、進路選択学生等支援事業補助金等586万円、大垣市からの中心市街地協働型まちづくり事業の助成金55万円です。

〔資産運用収入〕 17. 3%減

定期預金と有価証券運用による受取利息収入9,375万円、施設設備利用料収入792万円です。

〔資産売却収入〕

教職員宿舍敷地の売却額2,600万円、有価証券2銘柄の満期償還等に伴う売却額3億9,580万円です。

〔事業収入〕 10. 4%減

大垣市等自治体からの委託事業10件の受託事業収入2,984万円(前年度比440万円減)、留学生宿舍費収入552万円、公開講座受講料収入412万円です。

〔雑収入〕 78. 7%増

私立大学退職金財団からの退職金交付額が主な収入です。平成22年度退職者は、教員6名(1名増)、事務職員3名(1名増)で、前年度比2名増の9名となりました。

〔前受金収入〕 3. 9%増

平成22年度末、入学手続者の納付金です。入学手続者は学部では前年度比4名増(366名/362名)、大学院及び留学生別科を合わせた全体では395名となりました。学部手続者の内、学費減免者の割合は6割を超えています。

〔その他の収入〕 **32. 0%減**

退職給与引当特定資産2,000万円の取崩し及び前年度退職者の退職資金交付額及び前年度受託事業費の未収入金9,751万円が主な内容です。

〔資金収入調整勘定〕

当期に実際の資金の受入れが行われない未収入金や前年度末に入金した新入生の入学手続き時の納付金を「前期末前受金」として控除しています。

未収入金の内容は、岐阜県補助金586万円、私立大学退職金財団からの退職金交付額1億1,034万円、受託事業4件713万円、施設利用料等の39万円です。また、前期末前受金は2億5,845万円です。

②支出の部

〔人件費支出〕 **2. 7%増**

専任教職員等の給与及び退職者への退職金支出等です。退職者は、教員6名、事務職員3名、役員1名の10名となり、前年度比3,035万円増加しました。

なお、人件費支出には受託事業の業務請負額1,534万円を計上しています。

〔教育研究経費支出〕 **10. 8%増**

学生への奨学事業(学費減免、私費留学生奨学金等)、語学留学助成事業、課外活動助成事業(強化・準強化指定クラブ合宿費、遠征費)、陸上競技場修繕費、校舎保険料などが主な支出で6億1,744万円となりました。

〔管理経費支出〕 **21. 6%減**

広告費、高校巡回等の学生募集経費が主な支出で1億6,749万円となりました。今年度は前年度実施した大型補修事業(1号館外壁塗装工事費)の支出がないため、減少しました。

〔設備関係支出〕 **31. 3%減**

教育研究用図書、教育用機器備品(PC51台、サーバ機器)の更新、強化指定クラブ使用備品(棒高跳用マット、指導用モーターボート、ピッチングマシン、バレー支柱等)の購入が主な支出で2,055万円となりました。

〔資産運用支出〕

満期償還等を迎えた有価証券2銘柄の買い替え額4億21万円、教職員宿舍敷地売却額2,600万円を施設拡充引当特定資産として積立金へ繰入れました。

〔その他の支出〕

前年度支出のうち実際の資金の支払を当期に行った「前期末未払金支払支出」等で4,963万円となりました。

〔資金支出調整勘定〕

当期に実際の資金の支払いが行われない未払い金を「期末未払金」として、3,370万円控除しました。

(2) 消費収支計算書

「消費収支計算書」は資金の移動を伴わないもの(現金の出入りの他に消費していくもの)として、減価償却額や退職給与引当金繰入額などを計上し、当該会計年度の消費収入及び消費支出の均衡状態を表したものです。

学校法人は、安定的かつ持続性保持のために収支均衡を図る観点から企業会計とは異なる処理をしています。学校法人会計基準では消費収支計算書において、基本金組入額(資産)を消費収入から控除した額を消費支出に充て、収支バランスをみるという点が学校法人会計の特徴です。

消費収支計算書については、収支科目の多くが資金収支計算書の収支科目と共通していますので、消費収支固有の内容について主なものを説明します。

①収入の部

消費収入の部では「学生生徒等納付金」から「雑収入」までを帰属収入といいます。帰属収入は学校法人の負債(返済義務のない収入)とならない収入のことです。従って資金収支計算書の収入から資金の動きだけを示す「前受金収入」、「その他の収入」、「資金収入調整勘定」等は除かれます。

〔寄付金〕

一般寄付金の他に団体、個人から寄贈された図書、393冊、123万円を現物寄付金として計上しました。

〔資産売却差額〕

教職員宿舍敷地の売却により、取得価格226万円と売却価格2,600万円の差額2,374万円を計上しました。

〔基本金組入額合計〕

教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するために、帰属収入から組入れた金額です。今年度の施設・設備の組入額は246万円となりました。

消費収支計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日まで

(単位:千円)

消費収入の部			
科 目	平成22年度	平成21年度	前年度比
学生生徒等納付金	1,266,157	1,319,863	△ 53,706
手数料	24,912	24,195	717
寄付金	15,051	19,495	△ 4,444
補助金	217,567	208,137	9,430
資産重用収入	101,687	122,976	△ 21,289
資産売却差額	23,742	0	23,742
事業収入	39,581	44,190	△ 4,609
雑収入	120,579	67,420	53,159
帰属収入合計	1,809,281	1,806,278	3,003
基本金組入額合計	△ 2,469	△ 1,003	△ 1,466
消費収入の部合計	1,806,811	1,805,275	1,536
消費支出の部			
科 目	平成22年度	平成21年度	前年度比
人件費	1,141,442	1,109,290	32,152
教育研究経費	828,978	782,203	46,775
(内減価償却額)	211,324	225,392	△ 14,068
管理経費	202,888	238,797	△ 35,909
(内減価償却額)	35,083	25,554	9,529
資産処分差額	183,512	3,499	180,013
消費支出の部合計	2,356,821	2,133,791	223,030
当年度消費支出超過額	550,009	328,516	△ 221,493
前年度繰越消費収入超過額	2,355,820	2,684,336	△ 328,516
翌年度繰越消費収入超過額	1,805,810	2,355,820	△ 550,009

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

②支出の部

消費支出の部では、施設の建設費や機器備品・図書等の資本的支出に充当する額(基本金組入額)を控除し、計上します。従って資金収支計算書の支出科目からは「施設関係支出」、「設備関係支出」、「その他の支出」等は除かれますが、消費支出として「教育研究経費」及び「管理経費」には各々減価償却額を加算しています。減価償却額は建物、機器備品などの固定資産の当期償却額を計上しています。

〔資産処分差額〕

有価証券の時価変動に伴う2銘柄の評価損額1億7,688万円、資産(図書、教育研究用機器備品、車輛等)の除却処分差額663万円を計上しました。

(3) 貸借対照表

「貸借対照表」は年度末3月31日における資産、負債及び基本金等の状況を表したものです。

資産の部の合計は、145億1,891万円となり、前年度末に比べて5億1,093万円減(3.4%減)、負債の部の合計は、10億1,576万円となり、前年度末に比べて3,660万円減(3.7%減)、基本金の部は、116億9,733万円となり、前年度末に比べて246万円の増加となりました。この結果、資産の総額から負債の総額を差し引いた「正味財産」は135億314万円となり、前年度比5億4,753万円(3.9%減)の減少となりました。

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位 千円)

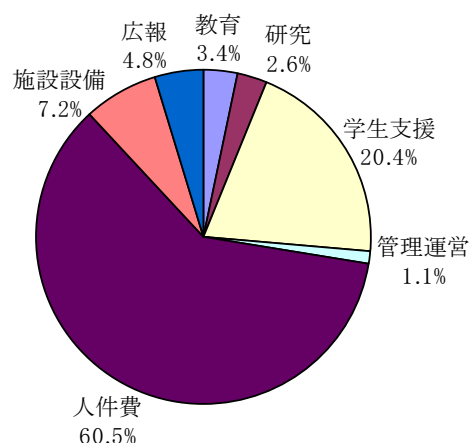
資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		11,996,008	12,395,909	△ 399,901
有形固定資産		6,304,732	6,533,966	△ 229,234
その他の固定資産		5,691,275	5,861,942	△ 170,667
流動資産		2,522,904	2,633,940	△ 111,036
資産の部合計		14,518,912	15,029,849	△ 510,937
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		653,078	671,219	△ 18,140
流動負債		362,685	307,942	54,743
負債の部合計		1,015,764	979,161	36,602
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金		11,495,337	11,492,867	2,469
第2号基本金		0	0	0
第4号基本金		202,000	202,000	0
基本金の部合計		11,697,337	11,694,867	2,469
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額		1,805,810	2,355,820	△ 550,009
消費収支差額の部合計		1,805,810	2,355,820	△ 550,009
科	目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		14,518,912	15,029,849	△ 510,937

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

2. 目的分類別決算資料

本学の目的別事業活動には、教育、研究、学生支援、管理運営（人件費含む）、施設設備、広報があり、資金収支決算における人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出を目的別に分類した決算は下記の通りとなります。

目的名	執行額(円)	比率
教育	67,352,615	3.4%
研究	50,373,147	2.6%
学生支援	400,969,079	20.4%
管理運営	22,064,631	1.1%
人件費	1,188,526,070	60.5%
施設設備	141,874,680	7.2%
広報	93,910,866	4.8%
総計	1,965,071,088	100.0%

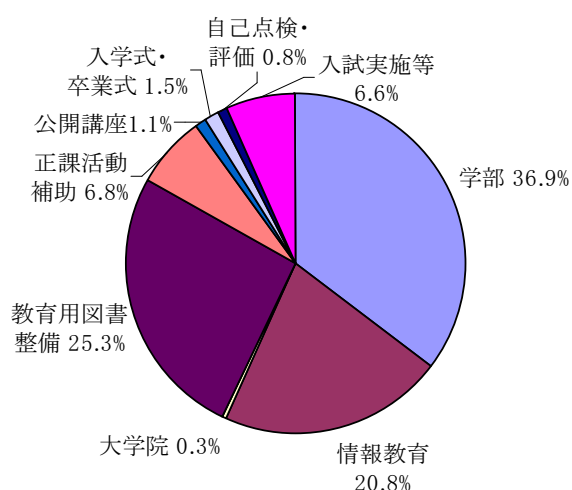


上記、目的別における執行内容及び比率は以下の通りです。

①教育事業

学部・大学院・留学生別科に係る授業運営・実施、入学試験の実施を中心とした事業です。

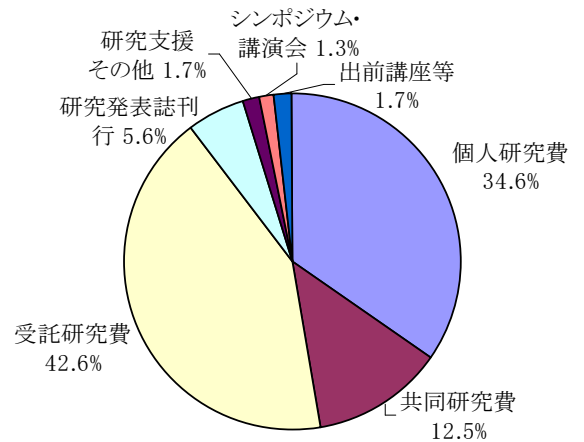
目的明細	執行額(円)	比率
学部(運営・実施)	23,716,633	35.2%
情報教育(運営・実施)	14,368,340	21.3%
大学院(運営・実施)	213,616	0.3%
留学生別科(運営・実施)	25,862	0.1%
教育用図書整備	17,501,666	26.0%
正課活動補助	4,721,540	7.0%
公開講座(社会人)	748,389	1.1%
入学式・卒業式	1,034,854	1.5%
自己点検・評価	543,613	0.8%
入試実施等	4,478,102	6.7%
計	67,352,615	100.0%



②研究事業

学内研究諸制度、外部からの受託・共同研究や出前講座等の地域連携事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
個人研究費	17,456,574	34.6%
共同研究費	6,282,011	12.5%
受託研究費	21,445,865	42.6%
研究発表誌刊行	2,844,662	5.6%
研究支援その他	860,366	1.7%
シンポジウム・講演会	646,626	1.3%
出前講座等	837,043	1.7%
計	50,373,147	100.0%

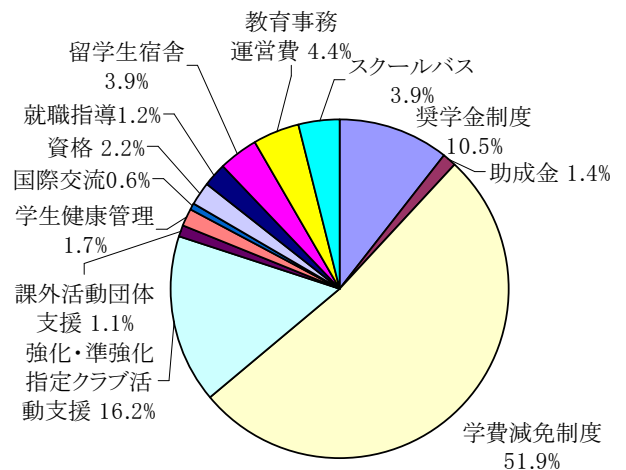


③学生支援事業

奨学金制度、学費減免制度、ユニークプラン等の助成制度、課外活動団体への活動支援、資格講座、就職指導を中心とした事業です。

なお、教育事務運営費は各事務局における教育事務に関する経費（教育用資料、会費、委託料、賃借料等）です。

目的明細	執行額(円)	比率
奨学金制度	42,082,500	10.5%
助成金	5,581,539	1.4%
学費減免制度	208,236,500	51.9%
強化・準強化指定クラブ活動支援	64,889,552	16.2%
課外活動団体支援	4,164,679	1.1%
学生健康管理	7,005,708	1.7%
国際交流	2,521,456	0.6%
資格	8,858,840	2.2%
就職指導	9,070,994	2.3%
留学生宿舍	15,554,466	3.9%
教育事務運営費	17,252,845	4.3%
スクールバス	15,750,000	3.9%
計	400,969,079	100.0%

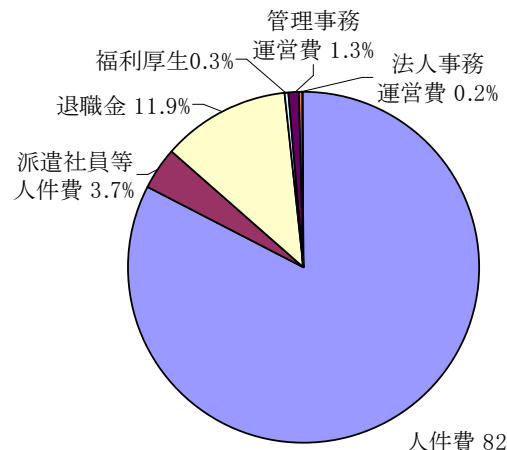


④人件費・管理運営事業

教職員（非常勤含む）・嘱託職員・アルバイト人件費、派遣社員等人件費、管理・法人事務経費を中心とした事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
人件費	1,000,114,601	82.6%
派遣社員等人件費	44,277,219	3.7%
退職金	144,134,250	11.9%
福利厚生	3,230,632	0.3%
管理事務運営費	15,838,570	1.3%
法人事務運営費	2,995,429	0.2%
計	1,210,590,701	100.0%

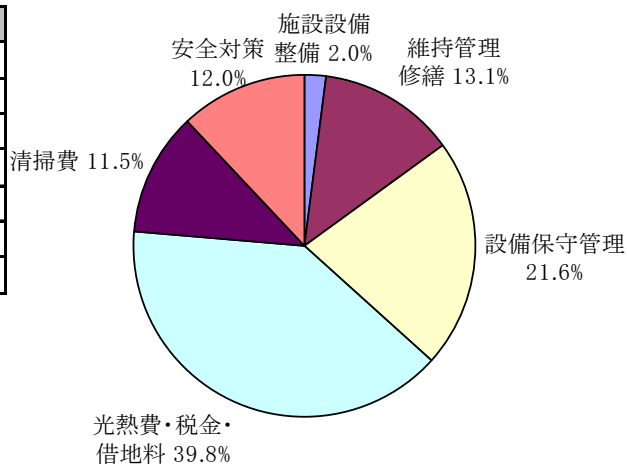
※受託事業に係る人件費は研究事業に包含した



⑤施設設備事業

校内施設設備充実・整備、修繕費、保守管理を中心とした事業です。

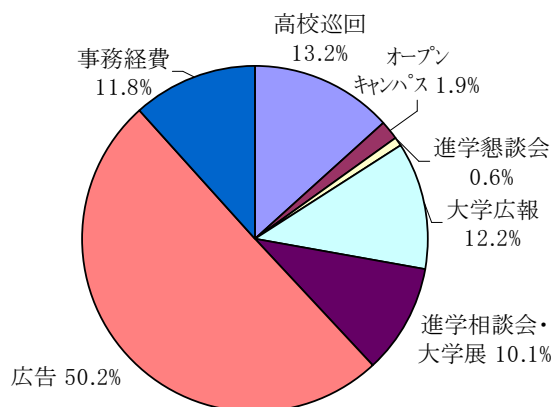
目的明細	執行額(円)	比率
施設設備整備	2,845,870	2.0%
維持管理修繕(恒常)	18,621,868	13.1%
設備保守管理	30,664,505	21.6%
光熱費・税金・借地料	56,412,726	39.8%
清掃費	16,324,511	11.5%
安全対策	17,005,200	12.0%
計	141,874,680	100.0%



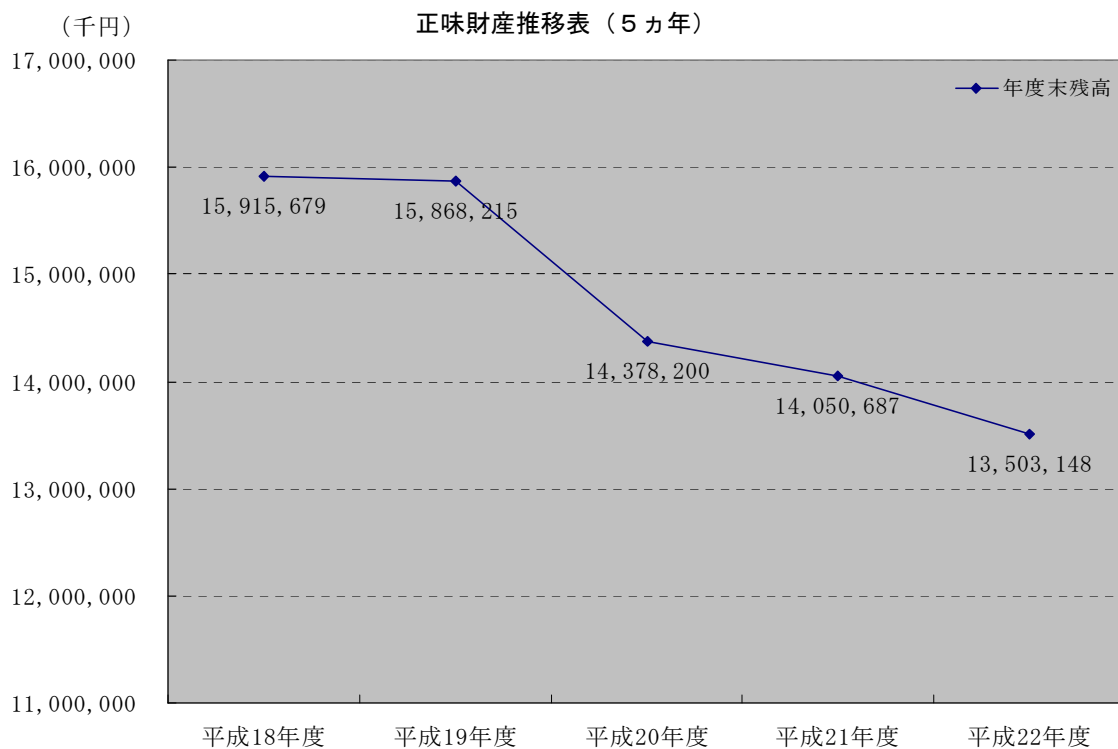
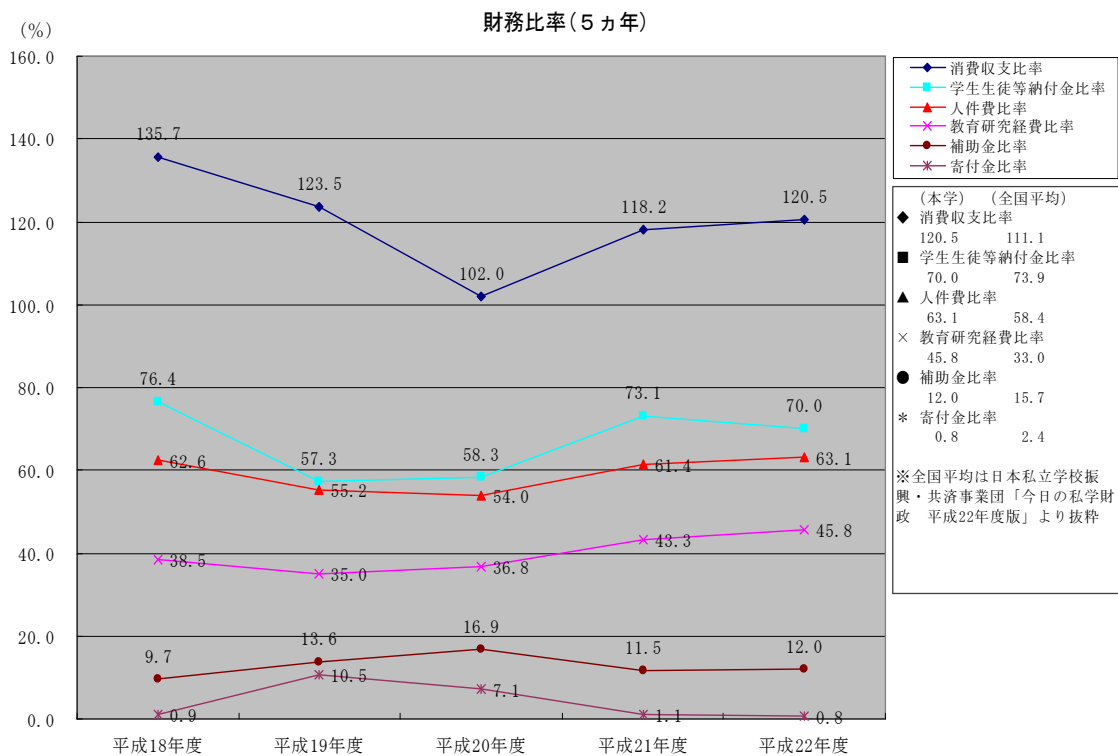
⑥広報事業

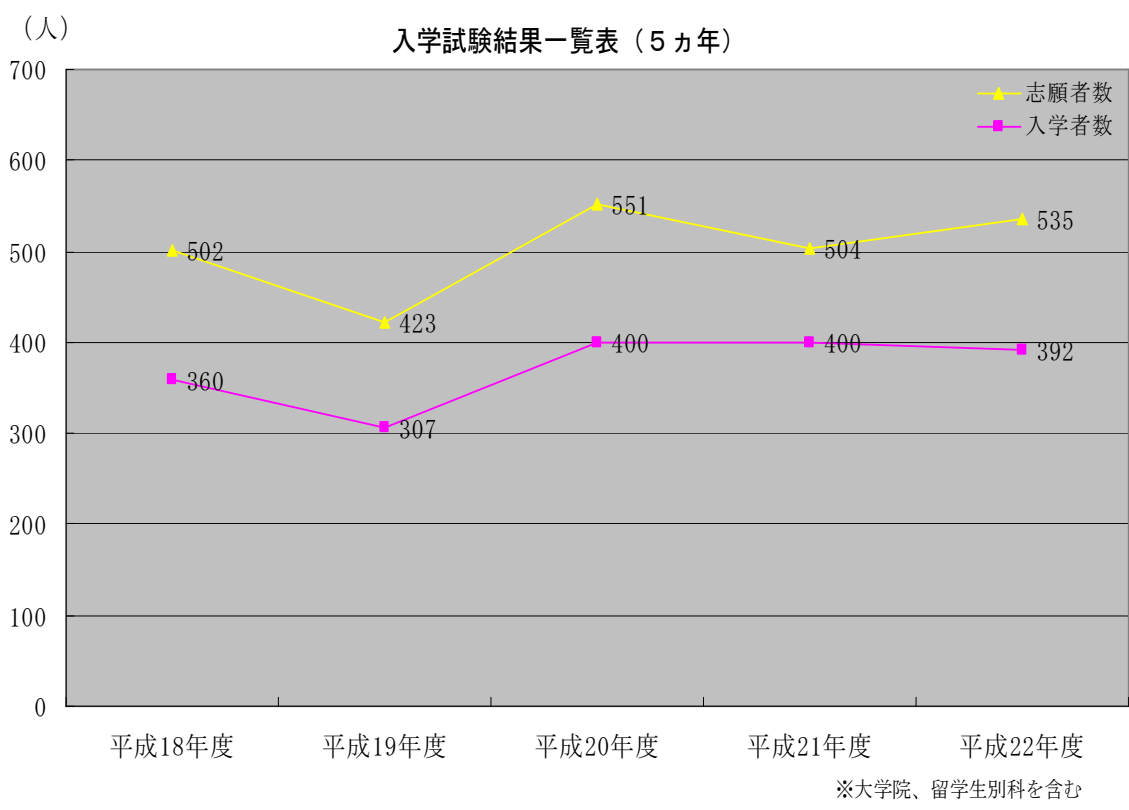
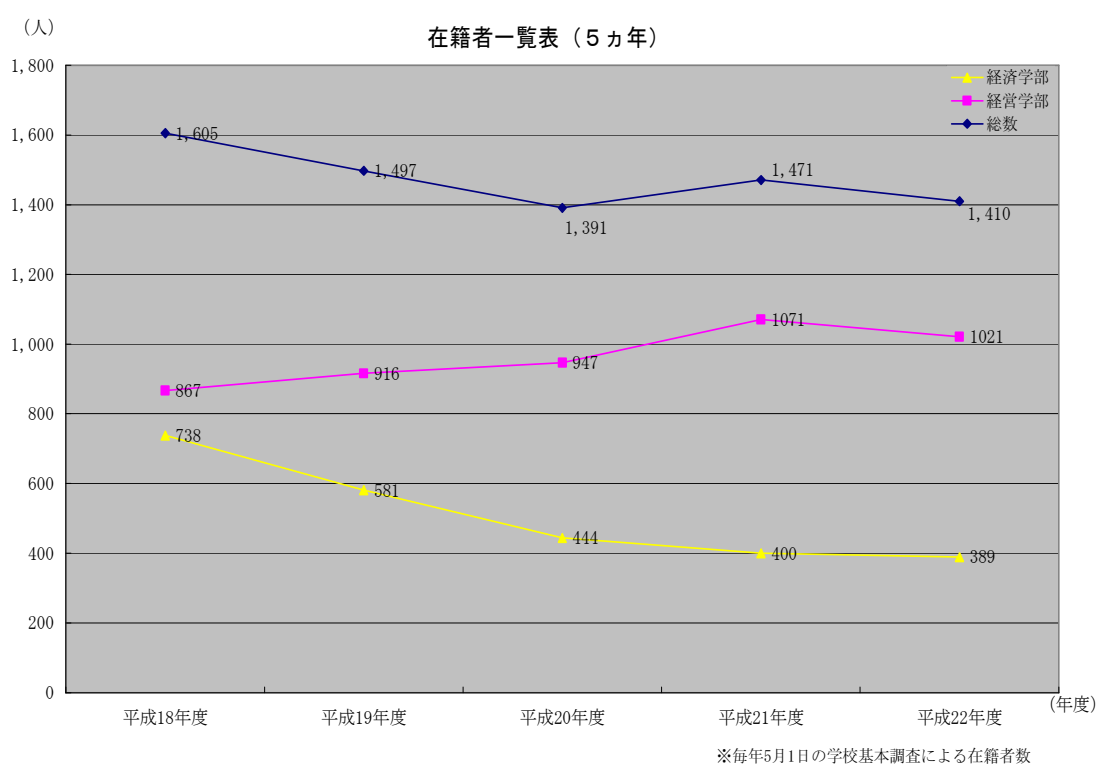
学生募集に係る高校巡回、進学懇談会、大学広報誌（大学案内含む）の発行、広告費に係る事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
高校巡回	12,437,926	13.2%
オープンキャンパス	1,774,746	1.9%
進学懇談会	567,622	0.6%
大学広報	11,494,618	12.2%
進学相談会・大学展	9,484,075	10.1%
広告	47,100,244	50.2%
事務経費	11,051,635	11.8%
計	93,910,866	100.0%



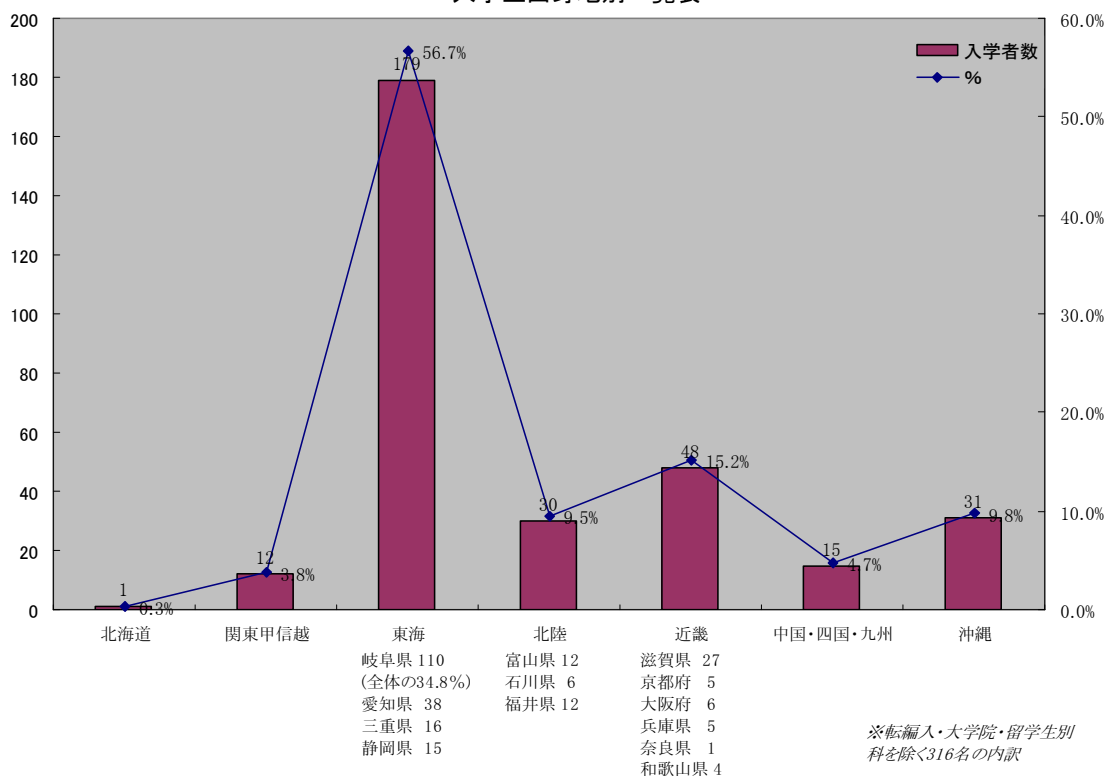
3. 経年比較





IV. その他

入学生出身地別一覧表

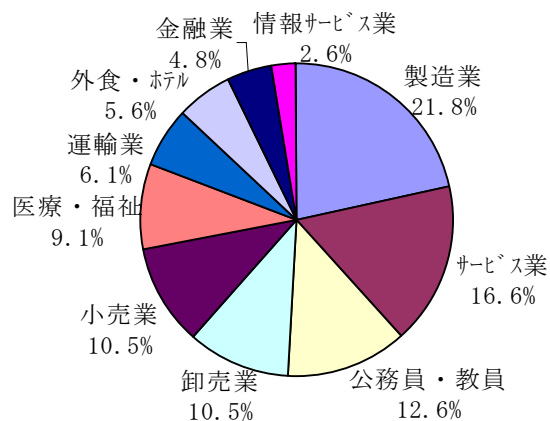


就職率の推移（過去3カ年）

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
卒業生数	207	355	322
就職希望者数	174	300	268
就職決定者数	168	285	249
就職率	96.6%	95.0%	92.9%
全国平均	95.7%	91.8%	91.1%

※全国平均は毎年度4月の調査数値

業種別比率



地域別比率

